

# 日本林業

発行：一般社団法人 日本林業協会  
〒112-0004  
東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル3階  
TEL. 03-6801-8931 FAX. 03-6801-8932  
編集・発行人 島田 泰助

## 野村哲郎農林水産大臣を表敬訪問

協会からの

情報提供は

- 一般向け情報誌  
『森林と林業』  
(毎月25日発行)
- 会員向け情報誌  
『協会報日本林業』  
(毎月5日発行)

いずれも土日祭日は繰り下げ発行となります。



目次:

野村農林水産大臣 を表敬訪問	1
林業税制要望 に関する説明会	2
林団懇 開催 事案説明	3 — 4
樹木採取権パブコム & 主要行事日程	4
林野庁人事異動	5 — 11
9月30日付 10月1日付	

8月10日に第2次岸田内閣の農林水産大臣に就任された野村哲郎大臣を、9月20日(水)13:10、森林・林業・林産業関係11団体でご訪問し大臣就任をお祝いしました。当初15分だけとの予定時間を大幅に超えて、大臣から森林・林業の現状や課題、ウッドショックの実態についてお尋ねされるとともに、お地元の鹿児島でのご経験などをもとに、地域における林業振興の大切さ、木材利用の重要性、森林環境譲与税の使途など、豊富な知見に基づく広範なご意見をご披露いただき、併せて出席者への激励のお言葉を掛けていただきました。団体側からはそれぞれの団体の業務内容や現在の課題などについてご説明するとともに、予算等での大臣のご支援・ご配慮をお願いしました。大臣からは、「見慣れた顔ばかりで懐かしいし、頼もしい限り。」と大変嬉しいお言葉をいただき、参加者一同大いに感動し充実した表敬訪問となりました。



野村大臣表敬訪問林業団体面会者一覧 (15名)  
〈令和4年9月20日(火)13:10〜〉

- 日本林業協会 (林業協会)  
会長 島田 泰助  
事務局長 肥後 賢輔
- 全国木材組合連合会 (全木連)  
会長 菅野 康則
- 全国森林組合連合会 (全森連)  
代表理事会長 中崎 和久  
専務理事 富山 洋
- 日本林業経営者協会 (林経協)  
会長 吉川 重幹  
専務理事 池田 直弥
- 全国素材生産業協同組合連合会 (全素協)
- 全国国有林造林生産業連絡協議会 (全国造生協)  
専務理事 小山富美男
- 日本合板工業組合連合会 (日合連)  
専務理事 上田 浩史
- 日本治山治水協会 (治山治水協会)  
専務理事 津元 頼光
- 日本林業土木連合協会 (林土連)  
会長 新谷 龍一郎  
専務理事 堂本 整
- 全国森林土木建設業協会 (全森建)  
専務理事 川野 康朗
- 国土緑化推進機構 (国土緑推)  
専務理事 沖 修司
- 日本森林林業振興会 (森林林業振興会)  
会長 沼田 正俊



## 税制改正要望等に関する説明会を開催



去る9月20日(水)14:00から約40分間にわたって、令和5年度の税制改正要望事項に関する説明会が開催されました。説明は林野庁企画課の森下課長が行いました。出席者は林野庁側が森下課長、東(あずま)企画課税制班担当補佐、同・岩崎税制専門官、同・前田税制第2係及び計画課岡村調査官の6名。団体側は、島田・林業協会会長、池田・林経協専務、角(すみ)・全木連専務、上田・日合連専務、赤木・整備協専務、堂本・林土連専務及び林業協会・肥後の7名です。説明後質疑応答を行い、引き続き党の動向及び農政推進協等の情報を把握しつつ、適時適切な対応を行うことを合意して説明会を終了しました。林業協会としまして、林経協と協力しつつ情報収集及び具体的行動について関係期間・団体等との連携を一層進めていく所存です。

### 令和5年度 税制改正要望 (林野関係)

- 1 農林漁業用軽油に対する石油石炭税(地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分)の還付措置の3年延長(石油石炭税)
  - 2 農業信用基金協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置(0.4%→0.15%)の2年延長(登録免許税)
  - 3 農業協同組合等が一定の資金の貸付けを受けて取得した共同利用施設に係る課税標準の特例措置(取得価格のうち貸付金相当分を控除、上限1/2)の2年延長(不動産取得税)
  - 4 農業協同組合等が一定の資金の貸付けを受けて取得した共同利用機械等に係る課税標準の特例措置(3年間、課税標準1/2控除)の2年延長(固定資産税)
  - 5 中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却(30%)又は税額控除(7%)〔中小企業投資促進税制〕の2年延長(所得税・法人税)
- 【経産省等4省共管】
- 6 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の即時償却又は税額控除(10%、資本金3千万円超の法人は7%)〔中小企業経営強化税制〕の2年延長等(所得税・法人税)
- 【経産省等4省共管】
- 7 森林吸収源対策を一層推進するための森林環境譲与税に係る所要の見直しの検討(森林環境譲与税)
  - 8 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対して行う特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の非課税措置の延長(印紙税)

【財務省等5省庁共管】

## 林業団体懇談会 開催 (10/5)

去る10月4日(水)13:30から1時間にわたって、令和5年度の林野庁関係予算の概算要求等に関する情報交換を目的に『林業関係団体懇談会』が開催されました。

冒頭の島田・当会会長の挨拶に続き、ご多忙の中、出席いただいた林野庁の前田・林政部長、小坂・森林整備部長、橘・国有林野部長から順次詳細なご説明をいただきました。

前田部長からは、①令和5年度林野庁予算概算要求の概要等について、②林業労働力の確保の促進に関する基本方針の変更について、③木材利用促進月間等における取組について説明があり、当初予算の規模を公共部門で対前年117.4%、非公共部門で同118.4%の額を要求していること、特に、『森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策』については133.7%と大幅な増額要求とし、当該分野への重点的な支援・助成を拡充していく方針であると力説されました。

小坂部長からは、①森林整備事業・治山事業の推進について、②令和5年度税制改正要望について(森林環境譲与税)、③盛土規制法について、④J クレジット制度について説明があり、低コスト化による着実な再造林や林道施設の老朽化・長寿命化対策、森林作業道の改良・早期復旧対策などによる国土強靱化等に重点的に取組む方針が示されました。

橘部長からは、①国有林野部関係予算概算要求の概要について、②令和3年度国有林野管理経営に関する基本計画の実施状況(概要)について、③樹木採取権制度の取組状況について、④相続土地国庫帰属制度について説明があり、予算上は「林業デジタル・イノベーション総合対策(関係分)」に重点配分したこと、基本計画については、①ウッドショックへの対応、②奄美大島等の世界自然遺産への貢献等の取組みや「樹木採取権」の設定が着実に進んでいること等の最新情報の提供がありました。

進行の不利で質疑応答の時間が設定できず内容に踏み込んだ情報交換・意見交換ができなかったことを紙面の借りて改めてお詫びいたします。



### 林団懇関係団体等一覧(R4. 9. 28現在)

- (林業協会) 島田会長、肥後
- (LVL協会) 全国LVL協会 平沼氏
- (技術士会) 森林部門技術士会 根橋氏
- (国土緑推) 国土緑化推進機構 猪島氏
- (治山治水協会) 日本治山治水協会 津元氏
- (住木センター) 日本住宅・木材技術センター 古久保氏
- (森林・自然環境技術教育研究センター) 上河氏
- (森林林業振興会) 日本森林林業振興会 中村氏
- (全国山林種苗協同組合連合会) 安楽氏
- (全国森林レクリエーション協会) 木下氏
- (全国天然木化粧合板工業協同組合連合会) 田中氏
- (全国木材チップ工業連合会) 大迫氏
- (全国木材検査・研究協会) 安藤氏
- (全木連) 全国木材組合連合会 本郷氏
- (全林協) 中山氏
- (日合連) 日本合板工業組合連合会 上田氏
- (日集協) 清水氏
- (日特振) 森田氏
- (日本合板検査会) 瀧上氏
- (日本木材総合情報センター) 篠田氏
- (日本木材輸出振興協会) 井上氏
- (日本緑化センター) 新島氏
- (日本林業技士会) 井上氏、村山氏
- (木のいえ一番) 木のいえ一番振興協議会 河野氏
- (木質バイオマスエネルギー協会) 藤江氏
- (林業機械化協会) 林業機械化協会 石井氏
- (林業薬剤協会) 山下氏
- (林土連) 日本林業土木連合協会 堂本氏
- (アジア航測) 寺川氏
- (興林) 高木氏
- (国土防災) 黒川氏
- (日本林業土木(株)) 柴田氏
- (林土連研究社) 岡田氏
- (日本製紙連合会) 原田氏



## 樹木採取権登録令の一部を改正する政令案 パブ・コメ開始

林野庁は10月14日に「樹木採取権登録令の一部を改正する政令案」について、パブリック・コメントを募集すると発表した。受付は令和4年11月12日までで、郵送の場合は締切日必着となっている。

### 1 現行制度の概要

国有林野の管理経営に関する法律（昭和26年法律第246号）第8条の5においては、農林水産大臣は、民間事業者に、国有林野の一定区域である樹木採取区において生育している樹木を採取する権利（樹木採取権）を設定することができることとされており、同法第8条の15において、樹木採取権は、物権とみなし、不動産に関する規定を準用することとされている。このため、同法第8条の20において、樹木採取権の性質上必要な部分について不動産登記制度と同様のものとして、樹木採取権及び樹木採取権を目的とする抵当権に係る登録制度が設けられており、同条第6項の委任を受け、樹木採取権登録令（令和元年政令第148号。以下「登録令」という。）が制定されている。登録令は、樹木採取権の性質上必要な部分について不動産登記制度と同様の制度を定めるものであることから、不動産登記法（平成16年法律第123号。以下「登記法」という。）と同様の規定が措置されている。

### 2 改正の内容

今般、民法等の一部を改正する法律（令和3年法律第24号。以下「改正法」という。）において登記法が一部改正され、登記義務者の所在が知れない場合等における登記手続の簡略化等の規定が措置された。権利の性質上必要な部分について不動産登記制度と同様の制度を定める登録令においても、改正法における登記法の一部改正と同様の内容を措置する必要性は変わりがないため、必要な部分について当該改正と同様の内容を登録令に措置する。また、改正法による民法（明治29年法律第89号）の一部改正に伴い、登録令で引用する民法の条に条ずれが生じていることから、手当を行う。

### 3 施行期日

令和5年4月1日。ただし、一部の改正規定は令和6年4月1日。（改正法の施行期日と同日。）

意見公募の対象となる案及び関連資料の入手方法

(1) e-Gov (<https://www.e-gov.go.jp/>) の「パブリック・コメント」欄に掲載（農林水産省ホームページにあるリンクからアクセスが可能）

(2) 農林水産省林野庁国有林野部管理課・業務課において配布

### 令和4年9月 国会の動き

《国会関連》  
閉会中

《政党関連》

- 21日（水）公・令和4年台風14号災害対策本部（令和4年度台風第14号に係る被害状況及び政府の対応状況について）
- 22日（木）自・政調/災害対策特別委員会（令和4年台風第14号に係る被害状況及び政府の対応状況について）
- 28日（水）公・令和4年台風14号災害対策本部（令和4年度台風第14号に係る被害状況及び政府の対応状況について）

### 令和4年9月 業界の動き

- 1日（木）第5回APEC林業担当大臣会合（タイ・チェンマイ開催、8/23-25）の結果概要発表
- 1日（木）日本緑化センター『グリーンエージ・オンライン・アカデミー』（GOA）開校案内
- 3日（土）令和4年（第16回）みどりの学術受賞記念（日本科学未来館1階コミュニケーションロビー 江東区青海2丁目3-6）
- 6日（火）森林総合研究所「シカを捕獲した地域では確かに林業被害が減少する」とした研究成果を発表
- 7日（水）令4年度第一回林政審議会施策部会（1.令和3年度森林・林業白書の総括について、2.令和4年度森林・林業白書の作成方針（案）について、3.その他）
- 20日（火）第13回CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議開催（官邸4階大会議室）
- 22日（木）令和3年度野生鳥獣資源利用実態調査結果公表（ジビエ利用前年比17.5%増）

人 事 異 動

令和四年十月一日付

命 四国森林管理局長

独立行政法人水資源機構首席審議役

遠 藤 順 也

略 歴

遠 藤 順 也

年齢 五十六歳

平成 元、三	東京大学法学部卒
元、四	農林水産省入省（I種・法律）
平成一八、三	生産局総務課調査官
一八、四	山梨県農政部次長
一九、四	山梨県農政部長
二一、四	大臣官房環境バイオマス政策課バイオマス推進室長
二二、一一	生産局知的財産課長
二三、九	食料産業局新事業創出課長
二五、六	株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部企画・統
二六、四	株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部事業企画
二七、一〇	内閣府沖縄総合事務局農林水産部長
三〇、七	大臣官房政策課政策情報分析官
三〇、一一	大臣官房付
令和 元、一〇	近畿農政局次長
三、一〇	独立行政法人水資源機構首席審議役

※ 常用漢字等を使用しています。

人 事 異 動

林 野 庁  
令和四年九月三十日付

退 職  
(令和四年九月三十日限り)

四国森林管理局長

橋 本 裕 治

※ 常用漢字等を使用しています。

## 人事異動

林 野 庁  
令和4年10月1日付

新本務官職名称		氏名	旧本務官職名称	
併任			併任	
林野庁林政部林政課渉外広報班渉外広報第2係長		増村 寛	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センター 保険業務部保険推進課保険数理係長	
林野庁林政部林政課会計経理第1班支出負担行為第1係長		添田 厚子	経営局保険課予算班補助第2係長	
林野庁林政部林政課会計経理第2班支出係長		砂本 由美	林野庁森林整備部治山課保安林管理班保安林係長	
林野庁林政部林政課会計経理第2班給与第1係長		波平 開	林野庁林政部林政課会計経理第2班給与第2係長	
林野庁林政部林政課会計経理第2班給与第2係長		前原 健人	林野庁林政部林政課業務改革推進専門職	
林野庁林政部林政課会計経理第3班決算第1係長		小幡 裕介	林野庁林政部経営課構造改善班企画係長	
林野庁林政部林政課監査調整班企画調整係長		藤本 浩介	林野庁林政部林政課会計経理第2班給与第1係長	
林野庁林政部林政課		金原 平征	林野庁林政部林政課	
林野庁国有林野部管理課				
林野庁林政部林政課		濱崎 建至	九州森林管理局宮崎森林管理署都城支署	
林野庁林政部林政課		高橋 由衣	中部森林管理局東濃森林管理署	
林野庁林政部企画課統計調査班調査係長		富山 陸	林野庁国有林野部管理課共済組合給付班支部給付係長	
林野庁林政部経営課経営対策官		大倉 由美	林野庁国有林野部管理課営繕専門官	
林野庁林政部経営課課長補佐（組合事業班担当）				
林野庁林政部経営課組合組織班組合組織係長		上原 加奈子	林野庁林政部林政課渉外広報班渉外広報第2係長	
大臣官房広報評価課付			大臣官房広報評価課付	
林野庁林政部経営課構造改善班企画係長		松野 亮	林野庁国有林野部業務課供給企画班供給係長	

## 人事異動

林 野 庁  
令和4年10月1日付

新本務官職名称		氏名	旧本務官職名称	
併任			併任	
林野庁林政部経営課労働力育成班就労促進係長		野村 祐紀	林野庁国有林野部経営企画課企画班調査分析係長	
林野庁林政部経営課特用林産指導班薪炭工芸特産係長		斉藤 幹保	林野庁林政部経営課	
林野庁林政部経営課課長補佐（特用林産加工輸出班担当）		吉田 正博	林野庁林政部経営課課長補佐（特用林産加工流通）	
林野庁林政部経営課特用林産加工輸出班特用林産加工輸出係長		江上 麻里子	林野庁林政部経営課特用林産企画班企画調査係長	
林野庁林政部木材産業課課長補佐（住宅資材班担当）		熊谷 有理	林野庁林政部木材産業課課長補佐（建築用木材）	
林野庁林政部木材産業課課長補佐（建築用木材）		福島 純	林野庁林政部木材産業課付	
			内閣事務官（内閣官房副長官補付）	
林野庁林政部木材産業課付		石崎 宣彦	林野庁森林整備部研究指導課林木育種専門官	
内閣事務官（内閣官房副長官補付）				
林野庁林政部木材産業課木材専門官		巻田 和丈	林野庁林政部木材産業課木材専門官	
林野庁林政部木材利用課付				
林野庁林政部木材利用課業務推進専門職		大石 恭史	東北森林管理局仙台森林管理署主任森林整備官（経営・森林育成担当）	
林野庁森林整備部計画課森林計画指導班林地台帳係長		室木 直樹	大臣官房政策課計画班計画係長	
大臣官房政策課付				
農林水産技術会議事務局研究調整課付				
林野庁森林整備部計画課海外企画班企画調整係長		笹井 香奈子	林野庁林政部企画課統計調査班調査係長	
林野庁森林整備部計画課課長補佐（施工企画）		本山 淳一	林野庁森林整備部計画課課長補佐（施工企画）	

## 人事異動

林 野 庁  
令和4年10月1日付

新本務官職名称		氏名	旧本務官職名称	
併任			併任	
	林野庁森林整備部研究指導課付			大臣官房政策課付
				林野庁森林整備部研究指導課付
林野庁森林整備部森林利用課総務班庶務係長		小野塚 健	林野庁林政部林政課会計経理第1班支出負担行為第1係長	
林野庁森林整備部治山課業務推進専門官		後藤 寿也	林野庁森林整備部治山課課長補佐（災害調整班担当）	
林野庁森林整備部治山課		佃 健汰	四国森林管理局総務企画部	
林野庁森林整備部研究指導課林木育種専門官		榎本 大輔	林野庁森林整備部計画課森林情報高度化推進官	
				大臣官房政策課付
				農林水産技術会議事務局研究調整課付
林野庁森林整備部研究指導課育種班次世代種苗開発普及係長		楠本 夏望	林野庁林政部林政課監査調整班企画調整係長	
林野庁国有林野部管理課課長補佐（総括）		堀江 悠太	林野庁国有林野部管理課付	
林野庁国有林野部管理課総務班総括係長		横山 直人	林野庁林政部経営課組合組織班組合組織係長	
林野庁国有林野部管理課労務管理班基準係長		高野 敬子	林野庁国有林野部管理課総務班総括係長	
林野庁国有林野部管理課営繕専門官		赤迫 政一	林野庁林政部経営課経営対策官	
				林野庁林政部経営課課長補佐（組合事業班担当）
林野庁国有林野部管理課共済組合業務班主計係長		竹内 夏樹	林野庁国有林野部管理課共済組合業務班主計係長	
	厚生労働省健康局予防接種担当参事官室（令和四年十一月三十日まで）			
職務復帰		坂之下 慎太郎	林野庁国有林野部管理課共済組合業務班經理係長（育児休業）	



## 人事異動

林 野 庁  
令和4年10月1日付

新本務官職名称		氏名	旧本務官職名称	
併任			併任	
	林野庁林政部林政課付			
	林野庁国有林野部管理課	川村 圭子		北海道森林管理局網走西部森林管理署西紋別支署
	林野庁国有林野部経営企画課企画班調査分析係長	藤井 幸		林野庁国有林野部業務課分収林班分収造林係長
	林野庁国有林野部業務課業務推進専門官	北 亮子		林野庁国有林野部業務課地域振興班活用指導係長
	林野庁国有林野部業務課分収林班分収造林係長	山本 明人		関東森林管理局天竜森林管理署主任森林整備官（経営・土木担当）
	林野庁国有林野部業務課課長補佐（土地利活用管理班担当）	鈴木 崇之		林野庁国有林野部業務課企画官（間伐推進担当）
	林野庁国有林野部業務課土地利活用管理班企画係長	烏淵 匠見		林野庁国有林野部業務課付
	北海道森林管理局計画保全部保全課企画官	佐々木 貢		北海道森林管理局計画保全部計画課企画官（森林資源評価担当）
	東北森林管理局計画保全部保全課企画官	小野寺 剛		東北森林管理局森林整備部技術普及課企画官（民有林連携担当）
				東北森林管理局計画保全部保全課付
	東北森林管理局計画保全部治山課災害対策専門官	高橋 毅		東北森林管理局置賜森林管理署次長
	東北森林管理局計画保全部計画課付			
	東北森林管理局仙台森林管理署主任森林整備官（経営・森林育成担当）	佐藤 次郎		林野庁林政部林政課会計経理第3班決算第1係長
	東北森林管理局置賜森林管理署次長	澤藤 和利		東北森林管理局計画保全部保全課課長補佐
	関東森林管理局計画保全部専門官（災害調整担当）	澤口 元二		関東森林管理局計画保全部専門官（災害調整担当）
	関東森林管理局下越森林管理署村上支署駐在			
	関東森林管理局計画保全部保全課企画官	菊池 毅		関東森林管理局計画保全部野生鳥獣管理指導官

## 人事異動

林 野 庁  
令和4年10月1日付

新本務官職名称	氏名	旧本務官職名称
併任		併任
関東森林管理局計画保全部野生鳥獣管理指導官		
関東森林管理局計画保全部治山課災害対策専門官（磐城森林管理署）	本間 利之	関東森林管理局磐城森林管理署地域統括森林官（原町、馬場担当区）
		関東森林管理局磐城森林管理署駐在
関東森林管理局中越森林管理署主任事務管理官（総務・経理担当）	川名 正史	林野庁森林整備部森林利用課総務班庶務係長
中部森林管理局計画保全部保全課企画官	野尻 靖	中部森林管理局計画保全部保全課鑑定官
中部森林管理局計画保全部保全課鑑定官		
近畿中国森林管理局計画保全部保全課企画官	藤田 靖之	近畿中国森林管理局計画保全部国有林野総合利用推進官
四国森林管理局計画保全部保全課企画官	立居場 一徳	四国森林管理局計画保全部保全課課長補佐
九州森林管理局計画保全部保全課企画官	甲斐 和幸	九州森林管理局計画保全部保全課鑑定官
他省庁へ出向（環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室エコツーリズム推進専門官へ）	萩原 和子	林野庁林政部経営課経営対策官
大臣官房政策課	横山 聡子	関東森林管理局天竜森林管理署（瀬尻森林事務所）
林野庁森林整備部研究指導課		林野庁森林整備部研究指導課
経営局保険課予算班補助第2係長	松野 裕子	林野庁林政部林政課会計経理第2班支出係長

## 人事異動

林 野 庁  
令和4年9月30日付

新本務官職名称	氏名	旧本務官職名称
併任		併任
休職期間更新（令和四年十一月三十日まで）	松本 陽子	林野庁林政部木材産業課木材専門官（休職）
休職期間更新（令和五年三月三十一日まで）	松本 全弘	林野庁森林整備部森林利用課企画班企画係長（休職）
休職期間更新（令和四年十二月三十一日まで）	伊石 憲和	林野庁国有林野部業務課財産管理・処分班林野管理係長（休職）
退職（国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センター保険業務部保険推進課保険数理係長へ）	川合 よしえ	林野庁林政部林政課（渉外広報班渉外広報第1係）
		大臣官房広報評価課
退職	春日 智	林野庁森林整備部整備課行政専門員